

# 坂井市議会だより



坂井市

第47号

2018.2

12月定例会



表紙：ゆりの里公園イルミネーション

## 主な内容

特別委員会等審議調査報告	2~3	補正予算概要	
常任委員会報告	4~6	広域連合・一部事務組合議会報告	18
決算特別委員会報告	7	定例会審議結果	19
一般質問	8~16	議会報告会報告、議会日程	20
常任委員会視察報告	16~17		

議会のホームページが充実しました。

<http://www.city.fukui-sakai.lg.jp/gikai/>



木部小学校 6年

高田 菜那 さんの作品です。

「坂井市議会だより」  
の題字は、



# 特別委員会等 審議調査報告

市議会では、特別委員会において、特定の案件を審議、調査しています。  
また、議会の機能強化や透明性確保などを目的とした議会改革ワーキンググループなど、さまざまな会議で検討を行っています。

## 本庁舎整備特別委員会

本庁舎整備にかかるさまざまな課題を検証し、市民サービスの向上や市民の安心・安全な暮らしを守る防災拠点としての本庁舎整備に関して調査研究を行っています。

平成28年度は、本庁舎整備の根幹となる基本計画について調査研究を行い、11月24日には、議会としての本庁舎のあり方について取りまとめた意見書を市長に提出しました。

また、平成29年度は、ユニバーサルデザインの取り入れ方、省エネルギー手法や災害などの非常時に対応した構造、設備計画など、具体的な基本設計について調査研究を行いながら、意見や提言を行ってきました。

今後とも、この本庁舎整備が、市民に利用しやすく開かれた庁舎となるよう、平成32年度末の整備完了を目指し、適切な提言を行っていきたいと考えています。



## 総合交通対策特別委員会

公共交通に関する諸問題や二次交通なども含めた観光事業の分野について調査研究を行っています。調査内容は、次のとおりです。

- (1) 二次交通のあり方について、交流人口増、地域活性化が図られるよう、最寄駅と観光地をつなぐルート案を調査研究しています。
- (2) コミュニティバスについて、市民、特に交通弱者の足として利便性が向上されるよう、視察などを行い調査研究しています。(中高生の利便性向上や土日運行、無料バスなど)
- (3) 北陸新幹線敦賀延伸に伴う並行在来線のあり方について、調査研究しています。
- (4) 福井港丸岡インター連絡道路の整備について調査研究し、平成28年11月18日に、「福井港丸岡インター連絡道路の整備に関する意見書」を福井県知事宛てに提出しました。



## 議会改革ワーキンググループ

議会改革に取り組むとともに、より市民に開かれた議会運営の推進に努めています。  
主な取り組みとして、

- (1) 政務活動費に関する情報をホームページで公開し、使途の透明性を図った。
- (2) 視察研修での概要や個々の所見などを記載した報告書を、ホームページで公開。
- (3) 議会傍聴促進のため傍聴手続きの簡素化。
- (4) 本会議などインターネット動画配信。
- (5) 議会会議録検索システムの導入。

以上がこれまで検討し実施してきた取り組みです。今後、新庁舎建設に伴い議会のICT化や議会による事務事業評価の導入を引き続き検討していきます。

## 議会BCP(業務継続計画)策定会議

市内で大規模災害などの緊急事態が発生した際に、市民の生命、身体および財産を保護し、ならびに市民生活の平穩を確保するため、総合的かつ機動的な活動が図られるよう、議会および議員がどのように対応すべきか、共通の認識を持ち、議会としての体制の整備を行うものであります。5名の委員が平成29年度末の計画策定を目指し、議会・議員の役割や行動について検討しています。

## 議員視察研修(県内農業先進地)

福井県では、新規園芸農家を推進し、嶺南地域を施設園芸の拠点産地に育成しています。具体的には、越冬型周年栽培の実証、50a規模の施設経営、農業者が参入しやすい仕組みづくり、大規模施設園芸団地の整備などです。

### 【合同会社くだものがかり(おおい町)】

生産品目は桃といちご。果物を中心とした農産物の生産、販売、観光農園を営んでいます。桃は露地栽培、いちご園は高設養液土耕ハウス栽培で、すべての環境条件を人工的に管理することによって、安定的な供給を目指しています。

### 【合同会社北川農園(小浜市)】

生産品目はミディトマト(越のルビー)。年間を通じての生産を可能とし、会社設立3年で、ようやく経営も軌道に乗り、将来的にも展望が持てるようになりました。

坂井市においても、近い将来、このような大規模園芸施設ができれば、地元農業や観光農業の振興、雇用の確保にもつながるものと思います。



# 教育民生常任委員会報告

## 主な質疑応答

### 市民福祉部

- 問 生活困窮自立相談支援事業について、国庫負担金を返納した理由は何か。
- 答 平成28年度下期から、自立相談支援事業を業務委託する計画であったが、委託先との調整がつかず、事業の委託を見送ったため。
- 問 放課後児童対策事業について、臨時職員の4時間勤務の職員数が減った理由、また、6時間勤務の職員が増えた理由は何か。
- 答 気がかりな児童への対応や預かる前の準備時間など、事務的な業務が増加したため、4時間勤務から6時間勤務へ職員配置を変更した。
- 問 国民健康保険基金に、3,200万円を積み立てているが、平成30年度の保険税の見通しはどうか。
- 答 現在国保運営協議会で検討中であり、平成30年度の新しい保険税については、3月議会に上程する。

### 教育委員会

- 問 寄附市民参画制度の政策メニューで購入した子ども見守り隊ベストの耐用年数が過ぎた場合、入れ替えの予算はどうするのか。
- 答 メッシュタイプベストの購入を予定し、5年以上は着用が可能と考えている。その後については、希望があれば、政策メニューでの活用を含め検討したい。
- 問 小学校の台風被害による修繕について、保険対象となる修繕の状況はどれぐらいか。
- 答 保険の対象となる件数や被害額について、現在調査中である。

- 問 明章小学校、高椋小学校の給食室のトイレを洋式化する必要があると思うがどうか。
- 答 丸岡地区の自校式給食室トイレの洋式化については、衛生面も考慮し、平成30年度当初予算で協議中である。



▲丸岡中学校での「がん教育授業」の様子

### 三国病院

- 問 地域包括ケア病床の今後の見通しはどうか。
- 答 他の病院などとの連携をさらに密にし、患者の受け入れに努める。
- 問 電話が混み合っていて、かかりにくい時があるが、解消する対策を考えているのか。
- 答 医師や看護師などのPHS回線の使用回数が増えたことや、機器も古くなったことから、平成30年度予算で電話機を交換したいと考えている。
- 問 三国病院でのインフルエンザ予防接種の状況は。
- 答 11月に用意したワクチンが、全て無くなった状況であり、12月中旬に追加分が入荷される予定であったが、遅れる見通しである。現時点では、市内の病院を紹介している。

# 総務常任委員会報告

## 主な質疑応答

### 総務部

- 問 非常勤職員の育児休業については、子が2歳になるまで延長できるという法改正の趣旨を踏まえた対応をすることが必要であり、それが当事者に伝わらなければ意味がないと思うが見解はどうか。
- 答 非常勤職員の働き方を考えていく中で国の制度が改正されてきたと思うので、臨時職員に対して制度を広く周知し対応していきたい。

### 総合政策部

- 問 ※住みます芸人活用事業について、活動計画にシティセールス活動とあるが、東京でのPRの際に住みます芸人を活用することは考えているのか。
- 答 アンテナショップの店頭、あるいは東京でのイベントで活用できればと考えている。
- 問 広域圏事務事業の法改正および制度改正などによるシステム改修費用の財政補助はどうなっているのか。
- 答 法改正に伴うシステム改修の補助金については、現時点で国から明確な額の決定が無いため、今後決まり次第、補正予算などで補助金の



▲坂井市専属住みます芸人に決まった「パナマ海水浴場」  
※住みます芸人…各県に実際に移住し、地域に密着した芸能活動を行う芸人

予算を計上していきたい。

### 財務部

- 問 合併以降に越前三国競艇企業団から繰り入れた額についていくらになるのか。
- 答 繰り入れの総額は、6億1千万円であり、内訳は教育振興整備基金で2億3千万円、まちづくり整備基金で3億6千万円、財政調整基金に2千万円である。
- 問 市有財産で全く使用する予定のない土地はあるのか。
- 答 市有地売却物件として、三国町汐見3丁目2区画1,320㎡、三国町運動公園3丁目に6,438㎡の土地がある。

## 請願

### 請願

請願第2号	日本政府に「核兵器禁止条約」への賛同と批准を求める意見書の提出に関する請願	不採択
-------	---------------------------------------	-----

※参考人を招致し説明を受け審査

本請願は、政府が国是である非核3原則を堅持し、アメリカの核の傘からの離脱を決断し核兵器禁止条約への賛同と批准の手続きを進めることについて、意見書提出を求める内容。

### <主な意見>

- ・唯一の被爆国である日本が条約を批准し、外交力を最大限に発揮して核保有国に核兵器廃絶を訴えることが日本の役割だと考える。
- ・アメリカの核の傘から離脱するという事は、別の安全保障があって初めて離脱できるものである。今の現実としては、核の傘の下で国益を守っていかなければならない。

## 決算特別委員会報告

# 平成28年度決算を認定しました

本委員会では、平成28年度の坂井市一般会計、特別会計および企業会計の計7会計について、10月4日から11月2日までの7回にわたり、事業が目的に従って適正かつ効率的に執行されたかどうかや、今後どのような改善工夫がなされるべきかなどの審査を行いました。

### 一般会計

歳入合計 413億5,989万1,066円  
歳出合計 405億5,631万5,574円

実質収支は6億9,559万円の黒字で、単年度収支では2億4,298万円の赤字、実質単年度収支では6億6,182万円の赤字となり、平成19年度以来の赤字となった。

自主財源、依存財源の割合では、自主財源の構成比率が前年度比で0.9ポイント低下しており、毎年度低下している。

今後、扶助費など社会保障関連費の増大や公共施設の老朽化に伴う経費の増大など、多大な財政負担が見込まれるため、将来を見据えた財政運営に努めることが求められる。



### 特別会計

#### ○国民健康保険特別会計

歳入合計 98億2,849万8,456円  
歳出合計 95億8,870万5,855円

実質収支は2億3,980万円の黒字で、単年度収支、実質単年度収支では前年度の赤字から3,214万円の黒字となった。主な要因として、前期高齢者交付金の増や退職被保険者等医療給付費などの減が考えられる。

今後も特定健診、がん検診の積極的な推進やジェネリック医薬品使用の推奨など、医療費の抑制対策と適切な事業運営に努めることが重要である。

#### ○後期高齢者医療特別会計

歳入合計 8億3,516万2,639円  
歳出合計 8億3,448万4,039円

実質収支は68万円の黒字で、単年度収支、実質単年度収支では前年度の黒字から26万円の赤字となった。

滞納処分は執行停止など厳正に対処し、保険料収納対策に努めることが求められる。

### 企業会計

#### ○水道事業会計

4,753万円の当年度純利益であるが、給水に係る費用を料金で賄えておらず、経営、業務の効率化を進め、健全な経営に努めることが求められる。

#### ○公共下水道事業会計

5,954万円の当年度純利益となった。水洗化率は91.34%と前年度比0.31%増加しているが、未接続世帯に対する接続促進を積極的に図ることが求められる。

#### ○農業集落排水事業会計

243万円の当年度純利益となった。水洗化率は83.97%と低い水準にあり、未接続世帯に対する接続促進を図ることが求められる。

#### ○病院事業会計

5,666万円の当年度純損失となった。入院患者数、外来患者数ともに前年度より減少し、病床利用率も毎年度低下傾向にある。

自治体病院の性格上、収益性のみを追求することが目的ではないが、市民に必要とされる医療を継続的に提供していくとともに、さらなる経営改善を図ることが求められる。

### 用語解説

#### ○実質収支

当年度の歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

#### ○単年度収支

当年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

#### ○実質単年度収支

単年度収支に実質的な黒字を加え、実質的な赤字を差し引いた額。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{任意に行った地方債の繰上償還金} - \text{財政調整基金取崩額}$$

#### ○財政調整基金積立金

自治体が、財源に余裕があるときに積み立て、不足するときに取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金。

## 産業建設常任委員会報告

### 主な質疑応答

#### 産業環境部

**問** ※多面的機能支払交付金事業について、7組織のうち5組織が対象面積の減少により活動終了とのことだが、他の2組織が辞める理由は。

**答** これまでの活動によって環境整備がある程度終了したことや、集落に人材が少なくなってきたことも考えられる。

**問** 坂井地域交流センター(いねす)の改修構想および実施設計の内容は。

**答** 地域文化の継承ということで、敬老会や文化祭などのイベントが実施できるような機能を充実させた施設改修を考えている。

**問** ゆりの里公園周辺の水田を利用した花畑などの整備計画状況は。

**答** 地元説明会を開催し、農地所有者や耕作者と交渉を行っているところである。

ユリの花が咲く6月以外に開花する花の種をまきたいと考えており、JA、市、地区、まち協、地元住民が協力してできるように、平成30年度整備に向けて調整している。

#### 建設部

**問** 道路除雪について、町境が支所の判断で違ったり、交差点が不十分だったりするが。

**答** 今後は路線、例えば嶺北縦貫道路あるいは芦原街道を境にするという試みをしたい。

交差点の取り残しが多いので、説明会において業者に注意しているが、パトロールの中で確認した場合は業者に指導していきたい。

**問** 三国駅周辺整備計画に道路拡幅などの計画も必要では。

※多面的機能支払交付金…農業を行っていく上で欠かせない通常の維持管理(水路の泥上げ、あぜ・農道の草刈りなど)を支援する交付金

**答** 平成29年度末に駅舎が完成した後は、平成30年度に駅舎前広場の整備、平成31年度に三国コミュニティセンターの移転、平成32年度には駐車場整備を計画していて、道路を大きく変える予定は今のところない。

### 請願

#### 請願

請願第3号	米の再生産可能な米価下支え制度の創設を求める意見書提出についての請願	趣旨採択
-------	------------------------------------	------

#### <主な意見>

農業者は、※多面的機能支払交付金事業などで美しい国づくりを担っていることにも鑑み、環境関係の制度で補てんするような文面にした方が良い。

#### 請願

請願第4号	種子法廃止に伴う対策を求める意見書提出についての請願	不採択
-------	----------------------------	-----

#### <主な意見>

国会の付帯決議に、都道府県の種子生産予算は従来通り確保するようになっており、すでに対策は講じられている。

### 陳情

#### 陳情

陳情第5号	農業委員会への参画要望	不採択
-------	-------------	-----

#### <主な意見>

行政書士の参画を求める内容であるが、利害関係者ともなり得ることもあるため不採択。

市長の政治姿勢

問 坂本市長は、平成18年4月に市長に就任し、3期目の任期も残すところ4カ月となった。これまでの市政の成果、実績をどのように判断しているか。

答 平成18年3月に新市が発足して、12年が経過しようとしている。合併してからこれまで、将来を担う子どもたちのことを最優先に、小中学校の耐震化や大規模改修、保育園の民営化や幼保一元化、子ども医療費助成の拡大など、子育て施策を実施してきた。また、市民との協働によるまちづくりでは、まちづくり協議会が地域の特徴を生かしながら自主的な活動をしており、地域の活動拠点となるコミュニティセンターの改修など残された課題もあるが、協働の意識は着実に進展しているものと感じている。

観光としては、東尋坊・丸岡城をはじめ、竹田地区の一連の整備や三国湊の町並み整備、ゆりの里公園整備に伴うイルミネーションの設置などを行った。

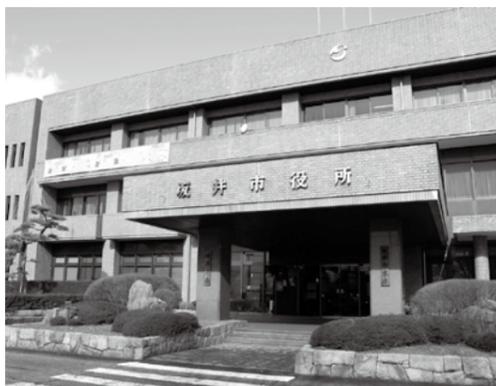
問 坂本市長は、平成18年4月に市長に就任し、3期目の任期も残すところ4カ月となった。これまでの市政の成果、実績をどのように判断しているか。



山田 栄

問 平成30年春の市長選挙に向けてどのような考えか。

答 市民が坂井市の住みよさを実感し笑顔で暮らせるためには、まだ課題が残されており、平成30年には、福井しあわせ元気国体など大きな事業も抱えている。市民のみなさんの支援が得られるのであれば、12年間の経験を生かし、引き続き市政運営を担当していきたいと考えている。



▲市役所本庁舎

少子化の現状と取り組み

問 平成28年の福井県の出生数が過去最低を更新したことが、判明した。それを受けての本市の出生数アップに向けた取り組みは。

答 本市の平成28年度の子育て支援課所管の歳出決算額は61億円余りになっていて、国・県などの補助事業を活用した支援策も多く含まれている。その中でも、すくすく商品券配布や、子ども医療無償化の対象年齢拡充など、市単独の施策も併せて展開している。

問 本市の少子化対策の一つとして、「妊娠・出産支援の充実」があり、その中に不妊治療費助成事業があるが、その現状は。

答 本市の不妊治療の助成事業は、県が実施している不妊治療の事業の足りない分を市として助成しているという制度である。平成28年度は件数で113件の利用と、助成金額で約1千万円の支出があった。

坂井市の婚姻の現状は

問 本市の人口全体に対する、結婚の発生頻度を表す指標である千人

Table showing marriage statistics for Sakai City, including trends and comparison with national data.

▲坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略 妊娠・出産支援の充実



渡辺 竜彦

問 当たりの婚姻率は。

答 平成29年10月1日現在の人口で算定すると千人当たりの婚姻率、婚姻件数は全国の5.1件、福井県の4.5件に対して3.9件である。

問 本市の婚姻数増に向けての取り組みと、成果をあげている事例は。

答 平成28、29年度とさまざまな婚活イベントを実施している。その中で、スポコンマッチャや親世代の婚活などといった婚活事業を行ってきていて、そういった場に出会ったカップルが平成30年に結婚するという報告をいただいた。

将来世代への負担を考えた財政運営を

問 一般会計におけるプライマリーバランスの見通しは。

答 平成32年度までは合併特例債の活用が見込まれ、マイナス状況が続くと思われるが、市債残高の約8割が次年度以後に財政措置される優良な起債となっている。今後、市の基金を大きく取り崩す事業は何か。

問 今後、市の基金を大きく取り崩す事業は何か。

答 平成31年度に予定されている国営パイプラインの第2期分の負担金や、コミュニティセンターの大規模改修、市役所本庁舎と三国学校給食センターの整備などを予定している。全体的に一般財源の不足が見込まれることから、合併時に創設した地域振興基金からの繰り入れを想定している。

問 今後の財政運営に関して、市のプライマリーバランスについての考え方は。

答 合併特例債発行期限終了後の平成33年度以降については、公債費の縮減と経費の見直しを進め、プライマリーバランスの黒字化をめざした財政運営に取り組んでいきたい。

小中学校における生徒指導は

問 平成29年3月に、池田中学校の男子生徒が自殺した問題があり、生徒指導について指摘されていた。市における生徒指導のあり方は。

答 ①心の教育と望ましい人間関係作り、②学校における生徒指導および教育相談体制の充実、③家庭や地域、関係機関との連携を重点に取り組んでいる。発達障害など、生徒の症状把握はどのように行っているのか。

答 幼稚園などで把握したものとは保・幼・小連携の移行支援として情報を共有しており、小・中間の情報共有も確実に行っている。生徒の指導方法について情報共有の体制は機能しているか。

答 生徒指導は担任一人で行えるものではなく、学校全体で情報を共有し、チーム学校として共通理解、共通実践をしている。担任教諭などへ、負担軽減のための支援は十分か。

答 教職員の事務負担や部活動指導などの負担を軽減し、授業や生徒指導など本来の業務に専念できる体制作りが必要と考え、取り組んでいきたい。

雑がみの分別・リサイクル対策を問う

問 雑がみの分別・リサイクルに関して、回収バッグの配布や回収専用ボックスの設置を行っているが、その効果は。

答 上半期で59トンの雑がみが分別回収され、リサイクルへとつながっており、少しずつではあるが、雑がみの分別を通して市民のリサイクル意識が高まってきている。平成30年度には市内の全小中学校に回収ボックスを設置するなどして啓発に努めたい。



▲雑がみ回収ボックス

※プライマリーバランス…基礎的財政収支。一般会計において、歳入総額から起債（借金）による収入を差し引いた金額と、歳出金額から公債費などを差し引いた金額のバランスで、プライマリーバランスが黒字ということは、借金に頼らずに市民生活に必要な支出がまかなえている状態を意味する。



辻 人志

成年後見制度について

問 高齢化が進む中、一人暮らしや認知症の人が増加しており、成年後見制度について周知が必要では。平成29年10月の広報誌に掲載し周知を図った。

答 地域包括支援センターにパンフレットを置き説明する体制を整えている。平成30年3月に、認知症と成年後見制度について、公開講座を開催を予定している。



▲高齢者相談用のパンフレット



川畑 孝治

小中学校の教師と生徒の関係性は

**問** 小中学校で、現在いじめの報告は。

**答** 各学校からの報告より、いじめに関する認知件数は、平成29年4月から10月末までで、小学校で16件、中学校で25件出ている。報告のあったいじめにかかわる行為は現在すべて解消されている。

**問** 解消については、謝罪のみではなく、いじめにかかわる行為が行われていない状態が少なくとも3カ月以上継続していることが大事である。

**問** 生徒と教師の間にトラブルは報告されていないのか。

**答** 現時点では報告されていない。  
**問** スクールカウンセラーへの相談件数は何件あり、どのような相談が多いのか。

**答** 1365件あった。小学校は担任・保護者から多い。中学校では生徒本人と保護者からの相談が大半である。

平成29年度から始まった坂井市のふるさと納税の反響の内容は

**問** 市ふるさと納税の現在の額は。また、市内への経済効果は。

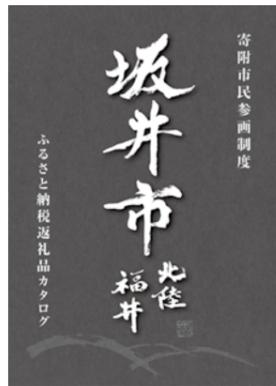
**答** 平成29年4月から11月末まで、約2億4千万円である。経済効果は総務省が提供する簡易計算シートによると、約1億4千万円の経済波及効果があると考えられる。

**問** 平成29年度のふるさと納税は、最終的にどこまで見込んでいるのか。

**答** 平成29年末に向けて寄付金が多くなるが見込まれることから、最終的に3億円を超えると見込まれる。



後藤 寿和



▲ふるさと納税返礼品カタログ

観光客の受入環境整備

**問** 市内に、年間500万人の観光客が訪れるが、その経済効果はいくらになるのか。

**答** 経済効果については、調査していないのでわからない。

**問** 訪れた観光客が快適に買い物をするために何が必要だと考えるのか。

**答** クレジットカードや電子マネーの端末機の整備、十分な駐車スペースや清潔なトイレの提供などと考える。

**問** 市民が観光都市として自覚を持ち、観光客が観光都市坂井を知るために、環境整備をどう進めるのか。

**答** 東尋坊商店街の再整備、三国湊町や三国漁港周辺整備、丸岡城周辺整備などや、周遊滞在型観光推進事業、越前加賀インバウンド推進機構の事業を積極的に推進していくことと考える。

**問** 観光客に「環境都市さかい」を宣言した市として、どのような対策を取っているのか。

**答** 公共用地の清掃活動、海岸線や河川の清掃活動、東尋坊、越前松島などの遊歩道や観光施設の景観を保全するための除草や清掃活動

を実施している。

**問** 平成30年に開催される「福井しあわせ元気国体・大会」を観光客に知ってもらうために、どのような周知方法、対策を取っているのか。

**答** ホームページやフェイスブックでの情報発信のほか、観光ガイドや商工会の「うららの極味膳」のパンフレットに国体の期間などを掲載している。



戸板 進



▲年間40万人の観光客が訪れる丸岡城

本庁舎増改修計画に坂井市の工業力の活用を

**問** 本庁舎の整備に当たり、議員でも先進事例の視察などを行い研究を進めてきたが、とある都市では工業技術や工業製品を積極的に採用している例があった。

**答** 本市にも優れた工業技術を誇る企業があるならば、その工業力を活用し、企業の協力を仰ぎ、官民一体となって坂井市らしさを市内外にアピールしてもらいたい。

**問** 事業計画の推進に当たり、設計内容に適合する建築資材などが市内の企業の工業技術にあるのかを調査研究して積極的な活用を検討したい。

国際的な課題に積極的な対応を

**問** 在住外国人の生活面のケアは。技能実習生の場合は採用する企業が生活面の管理指導を行い、その他のケアは県の国際交流協会やインターナショナルさかいなどの民間団体がを行い、市は事業補助を行っている。

**問** 海外から観光で訪れる外国人への対応は。

**答** ネット環境の整備などを観光関

**問** 係者との連携で取り組んでいるが、さらに努力したい。

**答** 市内には海外に長く滞在したり、業務で海外を巡った経験のある人が多くいるので、知恵を借りて、県に頼らずに、市独自で積極的に国際的な課題に対応することが、市のさらなる発展の一策となるのでは。

**問** 市政においても国際的なスケールでの対応が求められる時代であることは承知しており、しっかりと対応軸を構築したい。



上出 純宏



▲坂井市日中友好協会創立25周年記念式典の様子

丸岡城、城周辺整備とにぎわい創出

**問** 一筆啓上茶屋の改築や、城周辺住民の住宅移転希望者に、どのように対応するのか。

**答** 丸岡城天守を国宝にする市民の会が城周辺まちづくりビジョンを策定していることから、その内容を尊重し、市としての整備計画の策定の中で検討していきたい。

**問** また、空き家や周辺住宅の現状調査についてはビジョン策定作業の中で調査されることが望ましい。

**問** 天守周辺の整備にアーバンデザインセンター坂井で取り組むスキームをどう整えるのか。

**答** 本市として、全国16番目のセンターとして平成30年春の設置を目指しているが、空き家の利活用やにぎわい創出事業などに関わることににより、スピード感をもって事業展開が可能になると考えている。

**問** 市民の会の活動が活性化すること、地域おこし協力隊を置くことはできないか。

**答** 平成30年4月から導入する「坂井市専属の住みます芸人」が城下での定期的なお笑いステージや市のPRを行うことにより、その役

割を果たすと考える。

**問** 市の魅力を一体化するため市の駅を定め、例えば一筆啓上茶屋を城の駅と命名し、市全体を、海の駅ゆりの駅、山の駅とレトロなバスなどで結び、文化と観光を織り交ぜ市の魅力を提供できないか。

**答** 自然環境や観光資源に恵まれた本市において各観光スポットが連携していくことは非常に重要である。

**問** 観光客や市民に分かりやすい統一した呼称を導入することは市全体の魅力を向上させるために有効であると考えます。



南川 直人



▲一筆啓上茶屋と丸岡城

※アーバンデザインセンター「公・民・学」が連携したまちづくりの推進組織・施設

将来につながる公共施設の計画的な管理推進を

**問** 平成29年3月に策定された坂井市公共施設等総合管理計画は30年後を想定した計画であることから、地域コミュニティも30年維持可能な状況でなければならぬ。そのことから幅広い年齢層から意見を集約し反映させる必要がある。市の所見は。

**答** 坂井市公共施設等総合管理計画は、人口減少を含めた社会情勢を考慮した公共施設の再編を目指す計画である。厳しい財政状況の中、既存施設を利活用できる部分については有効活用を図り、利用者や地域の各団体の意見を集約し、誰もが親しみを持って施設を利用でき、触れ合いが生まれるような施設となるよう取り組んでいる。

**問** 平成32年に移転が予定されている三国学校給食センター跡地の活用方針は。

**答** 現在の三国学校給食センターは、昭和61年に供用開始され、31年が経過した施設であり、建物や厨房設備の老朽化を踏まえ、移転



川端 精治

計画を進めている。機能移転後の既存建物については、新耐震基準での整備で、耐震上は問題ない施設であるが、用途変更を目的とした改修は基本的な改修が必要であり財政的負担も大きい。そのため、取り壊しを予定している。その跡地については、今後、利活用の方策を十分検討していく。



▲解体が予定されている三国学校給食センター

子育て世帯の負担軽減拡充を

**問** 結婚し子どもを産み育てやすい環境整備のため、18歳までの子ども医療費の無料化の拡充実現を。

**答** 子育て支援の有効な手段の一つである。助成対象年齢の引き上げ、拡充を県に継続して要望していく。

**問** 本市において実施した場合、約4千万円増加し、大きな財政負担が伴う。

**答** まず、平成30年度から実施する窓口無料化の影響を把握し、財政状況などを勘案し、制度設計について検討していく。

災害から市民を守れ

**問** 防災・減災に対応するため、専門性を持った職員を配置し対策を講じる必要がある。

**答** そのために、専門部署の創設を求め。

**問** 大変重要なことと認識しているが、市の業務の中で、さまざまな部署において専門性が求められている。

**答** 組織全体のバランスを考慮する中で、今後判断していく必要があると考える。



▲現在、市に設置されている専門部署

子どもたちの命を守るために

**問** いじめを早期発見、早期対応するために、SNSを活用した相談や通報できるシステムを導入すべきと思うが。

**答** LINEなどのSNSは、子どもたちの間において、身近なコミュニケーションツールとして普及している。一部の自治体では既に実施しており、文部科学省も、普及に向けたモデル事業の実施や補助制度の創設を検討している。

**問** 本市も導入を検討する必要があると考える。



永井 純一

福井しあわせ元気大会に向けた対応は

**問** 福井しあわせ元気大会についてのボランティアの登録状況は。

**答** ボランティアの登録状況は541名で、175名が国体に引き続き大会のボランティアとして登録されている。

**問** 坂井市独自のサポートボランティアの募集についての考えは。

**答** 県の国体推進局において、大学生、短大生、専門学校生を対象に募集を行っており、現在約千名が登録をしている。

**問** 市として大会期間中の物販ブースにどのようなブースを出す考えか。

**答** 大会期間中は会場内の運営管理は県が行うこととなっているので、物品などのブースを置く場合、市から県に紹介するといった形になる。

**問** 県の募集がまもなく開始されるというところで、報道機関などを通じて周知し、県へ紹介していく。

**答** 市の障がい者施設で製作している製品などを売るブースの考えは。

**問** 市として大会期間中の物販ブースにどのようなブースを出す考えか。



▲サポートボランティアとの対面



小原 慶之

**答** 大会主体が県であることから、今後障がい者施設などに対して、直接県から照会があると思う。先に行われた開催県の例を見ても、各競技会場には、障がい者施設などからの出店があるので、福井県においても、同様に設置することになると思う。

衣類のリユースによる家庭の経済的負担軽減は

**問** 衣類のリユース(再利用)による各家庭の経済的負担の軽減は。

**答** 短期間で使わなくなってしまう子ども用品を市民から提供してもらい、必要な人に再利用用品として無料配布するなど、子育て世代への支援とあわせて、ごみの減量化につながるよう検討していきたい。

水産振興の状況は

**問** フィッシャーマンズワーフの進捗状況は。

**答** 県、県漁業協同組合連合会との協議、調整はもとより、漁業関係者の当事者意識の醸成など、問題解決に向けて協議をしている。

**問** さかな祭でおかみ会が販売していた「甘えびはんぺん」を6次産業化してはどうか。

**答** また、学校給食メニューにしてはどうか。

**答** 生産、加工、販売まで一貫して行うことが6次産業化であるが、これを担う市内業者間の連携は、シビックプライドの醸成や新たなブランド商品開発に寄与する事例として、市も応援していきたい。



▲三国市場さかな祭

男女共同参画・女性活躍推進は

**問** 地域への男女共同参画の推進は。

**答** 全てのまちづくり協議会から男女共同参画推進委員を選任してもらい、市とのパイプ役として情報の共有を図れるよう、平成30年4月の改選に合わせて、各地域にお願いしている。

**問** 市の政策に女性の意見をどのように反映していくか。

**答** ささまざまな地域の団体や委員会の中で、女性の意見が反映される体制づくりを働きかけていきたい。



田中千賀子

池田中学校男子生徒自殺問題の教訓をどのように生かしていくのか

**問** 市教育委員会では、調査報告書を参考に十分に協議し、今後の対策に生かすべき。

**答** 報告書は配布していないが、学校に対する支援・指導のあり方について協議した。

これまで以上に、学校が抱える課題について情報を共有し、速やかに指導、助言・援助をしていく。今後、子どもの自殺予防、いじめを生まない学級経営、発達障がいなどの疑いのある子への対応に対する教員研修会を開催する。

発掘調査における遺物などの保存調査に必要な場所と人員確保を

**問** 遺物などの保存場所が必要。

**答** 保存場所はみくに龍翔館の収蔵庫、旧三國北幼稚園、丸岡町一本田にある旧山口ダム事務所であるが、飽和状態であり、検討が必要。

**問** 多様な業務に必要な人員確保を。十分協議し、適正な人員確保に努めていく。

地域包括センターの充実・強化を



畑野麻美子

**問** 基幹型包括センターとの連携は。

**答** 基幹型センターは、月2回の連絡会の中で、地区センターの抱える問題、課題などを把握し、支援している。基幹型の職員が地区センターに出向き、顔の見える関係づくりに努めている。

非婚のひとり親支援「みなし寡婦控除」の適用を

**問** 保育料における影響額は。

**答** みなし適用をしたとしても、財政的負担は比較的少額（年間12万円）なので前向きに検討したい。



▲丸岡地域包括支援センター

児童福祉法改正と児童の健全育成

**問** 子育て世代包括支援センター（以下、「センター」）は、いつ設置されるのか。

**答** センターは、妊娠期から子育て期にわたる、切れ目のない支援を提供するものである。

県内7市ですでに設置されており、先行自治体の実態を調査、研究した上で、遅くとも平成31年度には設置したい。

**問** 子ども家庭総合支援拠点（以下、「支援拠点」とセンター）を一体的に実施するのが望ましいと考えるが。

**答** 支援拠点は、子どもとその家庭および妊婦に対する支援業務を行うもので、センターと同様に、設置について努力義務として法的に位置づけられている。

子育て支援施策と母子保健施策をより効果的に実施する上でも、併設したいと考える。

また、要保護児童地域対策協議会の事務局を支援拠点が持つことも、今後考えていきたい。

**問** 子どもの貧困対策は。

**答** 児童手当や児童扶養手当の支



▲「子ども虐待のない社会の実現」を目指すオレンジリボン運動



前川 徹

給、医療費の助成、保育料の負担軽減などとともに、相談支援の充実を図っている。

今後は、保護者の養育力の向上に向けた取り組みも検討したい。

**問** 医療的ケア児の支援体制は。

**答** 平成30年度から3力年を計画期間とする第1期障害児福祉計画を平成29年度末までに策定する。この計画の中で、医療的ケア児を支援するための連携協議機関を設置することを考えている。

地域防災力充実強化と危機管理対応力

**問** 本市の姉妹都市で業務提携している延岡市は、危機管理室を設置し、防災専任の責任者については、消防OBや自衛隊OBを任用し、防災、減災事業を計画的に進めている。

**答** 本市も取り組むべきと考えるが、どのように分析しているのか所見を伺う。

**問** 水害が多い延岡市は、危機管理に對して、市民の安全・安心のために、特別に設けている。

**答** 人員を配置することに関しては、今後十分検討していかねばいけない。

**問** 国や県の縦のネットワークや自主防災組織の横のネットワークおよび消防団・防火協会・女性防火クラブなどの異業種交流ネットワークを活用して、「坂井市自主防災協議会」の創設は。

**答** 地域防災力を高めるには有効であるが、組織の結成促進や地域防災リーダーの育成が最優先事項と考えている。

**問** 防災会議委員の拡充はどうか。

**答** 現在、委員数は29名で、うち女性2名である。

**問** 平成30年3月の防災会議の中



上坂 健司

で、委員を拡充する方向で協議していきたい。

**問** 水防法改正による、洪水想定をどのように見直し、市民に周知していくのか。

**答** 「想定し得る最大規模の洪水に係る区域」に拡充することに伴い、九頭竜川、竹田川、兵庫川、磯部川の見直しを実施している。

**問** 国や県が作成中の洪水浸水想定区域図が示された後、水害による、逃げ遅れゼロや社会経済被害の最小化に向けて、2019年度を目標に効果的なハザードマップを作成し、住民に周知していきたい。



▲坂井市洪水・土砂ハザードマップ

核兵器禁止条約について市長の見解は

**問** 条約が国連で採択されたことをどう評価するか。

**答** 現在の核不拡散条約から、さらに一歩踏み出したものと評価する。

**問** 日本政府はこの条約を批准しないと表明しているが、この態度は改められるべきと考えるか。

**答** 核兵器のない世界の実現に向け、実効性のある取り組みを期待したいが、対応は国の責任により決める。

政府の社会保障改悪計画に対して意思表示を

**問** 財務大臣の諮問機関の財政制度等審議会が建議をまとめた。

**答** ①高齢者医療費の窓口負担を1割から2割に②要介護1、2の在宅サービスを介護保険から市の地域支援事業に移すことになれば、死活問題で反対を表明すべき。

**問** 社会保障制度が堅持されるよう注視したい。

三国学校給食センターの調理業務委託の問題点と教育委員会のあり方



松本 朗

**問** ①民間委託を検討することに教育委員会は、教育事務局にいつ、どのような指示を出したか②教育長への監督権限は、教育委員会にあるか③教育委員会の役割と権限を法に基づき強化すべき④教育委員会の会議録は、議決事項だけでなく、協議事項全部を掲載すべき。

**答** ①教育委員会からの指示がなければ検討できないという事案ではない②教育長は教育委員会の指揮監督のもとに、教育委員会の権限に属する事務をつかさどる③平成30年5月には新しい教育委員会制度になる。自治体の長と教育委員会の連携強化など法改正の趣旨で執行される④今後検討する。



▲ノーベル平和賞授賞式後、記者会見に臨む被爆者のサーロ一節子さん（中央）

教育民生常任委員会視察報告

11月8日～10日

本市の景気動向は

問 市民所得と暮らしぶりの効果的な施策、構築は。

答 中小企業振興計画に基づき、中小企業懇話会において、各施策の検証や評価をし、経済動向や時代背景を反映した制度内容で、的確に事業の執行に努めている。

問 今後、条例や振興計画などの理念や目的に合致した施策を遂行し、企業活動を支援していく。

答 U I J ターン確保で生産年齢人口を増やすためには、新たな企業誘致を。

問 地域産業の新たな発展と地域雇用の機会を確保するため、成長産業の県内外からの誘致本社機能の移転に重点を置いた活動をしている。

答 平成29年度から新たな取り組みとして、福井労働局やハローワークと連携して、大阪市および名古屋市においてU I J ターンの求職者を対象に就職説明会を積極的に実施している。

問 米の直接支払交付金が廃止されるが、本市の景気にどう影響するか。

答 平成26年度県民経済計算では、製造業やサービス業などを含む



田中 哲治

全産業に対して、農業が占める県内総生産の割合は約0.75%で、現時点では見通すことは困難である。

問 本市の景気を上昇させるには。

答 今後、豊かな自然環境や安全・安心な食糧と文化遺産などの地域資源を活用した事業展開を図る。

問 また、雇用の創出や空き店舗の解消をし、中心市街地の活性化につなげていく考えである。



▲福井県商工業団地協同組合(坂井町御油田)

大分県別府市

介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みについて

別府市では、県の支援のもと、地域包括ケアシステム構築のため、国が進める総合事業に早期に取り組み、住民が主体的に参加し支え合う体制づくりを目指し、平成27年度から総合事業を開始した。

その結果、平成25年3月から4年間で、介護認定率を約3%減少させることに成功している。

本市においても、地域包括支援センターでのきめ細やかな相談体制などを通して、介護認定率の減少や給付費の抑制に取り組んでいく必要がある。

広島県広島市

まんが図書館などについて

広島市では、まんが図書館やこども図書館など、特化した図書館を設置している。

まんが図書館では、まんが以外にも、まんが史などの研究資料を収集し、こども図書館では、児童書に特化した19万冊以上の蔵書を収集することにより、市民の教養や研究、レクリエーションに役立てている。

また、市内全図書館でシステムを構築し、ショッピングセンターなどで買い物帰りに図書を返却できるサービスも行っている。

本市においても、文化や歴史といったものに特化した図書館の設置を検討する余地があるのではと感じた。

岡山県岡山市

小中連携の取り組みについて

岡山市では、「岡山っ子育成条例」を制定し、保・幼・小・中・高の連携を「縦のつながり」とした岡山型一貫教育を推進し、不登校、問題行動、中1ギャップ対策などに取り組んでいる。

市立操山中学校では、生徒の良い行動を誉めるスマイルカードの導入や中学生による小学生の学習支援などを通して問題に取り組み、長期欠席生徒数や問題行動の減少といった成果をあげており、小中連携の重要性を感じた。



▲操山中学校での視察の様子

産業建設常任委員会視察報告

10月17日～19日

福岡県直方市

公契約について

直方市では、昭和30年頃からの石炭産業の衰退により人口減少や財政悪化が進み、地元企業の疲弊や雇用環境の悪化が続いた。

そういった背景から、公契約条例を制定し、入札時の過剰な価格競争の抑止や労働者の賃金保障に取り組んでいる。

その結果、行政コストは増加したが、地域経済の活性化や災害時などに地域を支える建設業界などの維持に必要な経費と捉えている。

本市においても公契約条例を活用できるかについては、さらなる研究の余地があると感じた。

宮崎県延岡市

延岡駅周辺整備事業および基本計画について

延岡市では、商業の郊外化や空き店舗の増加など、駅周辺におけるさまざまな課題を大きな問題として捉え、市民を中心としたワークショップでの意見集約や「駅まち会議」での検討を経て、「延岡駅周辺整備基本計画」を策定した。

整備を進めている駅前複合施設

設では、鉄道・バスの待合スペースやカフェカウンター、情報発信スペース、キッズスペースなどを整備する予定となっている。

山口県下関市

公共施設等総合管理計画について

下関市は、市民一人当たりの公共施設延床面積が全国の中核市の中で1位となっており、多くの施設が築後30年以上を経過していることから、「公共施設等総合管理計画」を策定した。

宮城県塩釜水産物仲卸市場

水産物仲卸市場について

集客を図るために場外市場を作ったり、水産加工団地を作ったりして生産性を高めたり、塩釜市場の歴史と発展は、行政に頼らない漁師たち自らの知恵と行動力であった。

今後の市場経営について、身の丈に合った市場、若い人たちの意見を尊重する組織であるという経営方針は、自力で市場経営していくための大切な視点であり、本市の三国地区におけるフィッシューマンズワープの構想実現に参考になるものと感じた。

山形県寒河江市

農産物のブランド化について

「つや姫」は山形県産のブランド米だが、寒河江市では、つや姫ヴィンテージの取り組みを独自に展開しており、魚沼産コシヒカリを超える日本一おいしいつや姫団地を目指して、市、農業者、市民が一体となって取り組んでいる。

農産品を利用した観光客誘客では、さくらんぼ、イチゴ、ブルーベリー、ぶどう、もも、りんご、洋ナシなど、一年を通してくぐり楽しむことができるようになっている。本市のゆりの里公園の誘客対策の参考になった。



▲塩釜水産物仲卸市場での視察の様子



▲延岡市役所での研修の様子

# 定例会審議結果

★12月定例会に提出された議案と議決結果 ○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 一…議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
		議決結果	小原慶之	後藤寿和	川端精治	渡辺竜彦	前川徹	南川直人	上坂健司	戸板貞明	吉川信二	古屋純宏	田中哲治	佐藤寛治	松本朗	東野崇治	伊藤聖一	辻人志	川畑孝治	前田嘉彦	橋本充雄	永井純一	畑野麻美子	山田栄	広瀬潤一	田中千賀子	木村強	
認定第1号	平成28年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	平成28年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	平成28年度坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	平成28年度坂井市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	平成28年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	平成28年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号	平成28年度坂井市病院事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて(平成29年度坂井市一般会計補正予算(第3号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	平成29年度坂井市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	平成29年度坂井市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	平成29年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	平成29年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	平成29年度坂井市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	平成29年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	字の一部区域及び名称の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	土地改良事業の計画の概要について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	坂井市三国駅条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	坂井市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	坂井市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号	坂井市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	坂井市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	坂井市三国社会福祉センター条例を廃止する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第63号	指定管理者の指定(JR春江駅駐車場ほか2施設)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第64号	指定管理者の指定(坂井市赤坂聖苑)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第65号	指定管理者の指定(坂井市ゆりの里公園)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第66号	指定管理者の指定(坂井市坂井地域交流センター)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第67号	指定管理者の指定(坂井市丸岡観光情報センター)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第68号	指定管理者の指定(旧森田銀行本店ほか2施設)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号	指定管理者の指定(東尋坊駐車場)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号	日本政府に「核兵器禁止条約」への賛同と批准を求める意見書の提出に関する請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
請願第3号	「米の再生産可能な米価下支え制度」の創設を求める意見書提出についての請願	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第4号	種子法廃止に伴う対策を求める意見書提出についての請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
陳情第5号	農業委員会への参画要望	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
諮問第9号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

# 平成29年度 一般会計12月補正予算概要

補正額 **6億48万円** (補正後の額 397億8,308万円)

**主な事業**

- ◆ **広域圏事務事業 4,580万円**  
法改正および制度改正などによるシステム改修に伴う増額。
- ◆ **市長・市議会議員選挙事業 1,850万円**  
市長および市議会議員選挙の執行準備にかかる費用の計上。
- ◆ **心身障害者福祉事務事業 1,965万円**  
障害者自立支援、障害者医療にかかる国庫負担金の精算に伴う超過受入額返還金の計上。
- ◆ **障害児通所支援事業 4,912万円**  
児童通所サービスの実績増加などによる障害児給付費の増額。
- ◆ **私立保育所保育業務委託事業 8,878万円**  
委託料の算定基準にかかる加算率の増や追加加算の新設に伴う増額。
- ◆ **放課後児童対策事業 2,233万円**  
児童クラブ利用者の増加に伴う人件費などの増額。
- ◆ **観光施設維持管理事業 3,000万円**  
台風21号の影響による倒木の伐採処理などにかかる経費の計上。
- ◆ **県営事業負担金 2,843万円**  
県が行う道路・河川事業などにかかる事業費の一部負担額の計上。

# 広域連合・一部事務組合議会報告

**坂井地区広域連合**  
坂井市とあわら市で構成。  
介護保険・さかいクリーンセンター・代官山斎苑墓地に関する事業を行う。

■平成29年11月：第58回定例会  
●平成28年度一般会計歳入歳出決算認定について 他5件を認定、可決

**主な議案**  
・平成29年度一般会計補正予算 可決  
・平成29年度介護保険特別会計補正予算 可決

**福井坂井地区広域市町村圏事務組合**  
坂井市・福井市・あわら市・永平寺町で構成。  
主に清掃センター、YONETSU-KAN ささおかの運営、電子計算組織(福井市を除く)の共同利用を行う。

■平成29年11月：第170回定例会  
●平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定について 認定  
●平成29年度一般会計補正予算 可決

**五領川公共下水道事務組合**  
坂井市・永平寺町で構成。  
九頭竜川焼川敷およびその周辺の区域に係る公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理に関する事務を行う。

■平成29年10月：第100回定例会  
●平成28年度下水道事業会計決算の認定について 他4件を可決、承認、認定

**主な議案**  
・専決処分の承認を求めることについて(福井県市町総合事務組合規約の一部を改正する規約) 承認  
・五領川公共下水道事務組合行政不服審査会条例の制定について 可決



▲YONETSU-KAN ささおか

# 第21回 議会報告会 11月20日・21日

11月20日にみくに市民センターおよび春江中小企業センター、21日に高棕コミュニティセンターおよび坂井市多目的研修センターにおいて、議会報告会を開催しました。  
9月定例会の報告の後、小グループに分かれて市政に関する意見交換を行いました。

## 市政についてのご意見

- ・コミュニティセンターが避難所になっているが、行くまでが大変なので、ビルなどを避難所として使えないか。
- ・三国病院で、待合番号が出るようになり大変よくなった。
- ・海岸部に砂防ネットを取り付けてほしい。
- ・防災無線の音が聞こえづらい。
- ・カーブミラーが曇って見えにくい時がある。
- ・市内ではさまざま祭りが行われているが、祭り同士の交流(丸岡の祭り)で三国の山車を出すなどができないか。
- ・コミュニティバスの良いあり方を検討してほしい。
- ・春江のエンゼルロード沿線や、通学路などに草が茂り、管理が不十分である。
- ・防犯灯の修繕において、助成の予算に限りがあるため待つ

てほしいと言われたが、対応してほしい。  
えちぜん鉄道三国駅はきれいになりつつある。  
JR春江駅もトイレなど、環境を整備してほしい。



▲みくに市民センターでの様子

### 議会を傍聴してみませんか

#### 3月定例会会期日程(予定)

2月14日(水)10時～	本会議(施政方針・議案説明など)
15日(木)・16日(金)10時～	予算特別委員会
26日(月)・27日(火)10時～	本会議(一般質問)
3月1日(木)10時～	産業建設常任委員会
2日(金)10時～	教育民生常任委員会
5日(月)10時～	総務常任委員会
7日(水)10時～	予算特別委員会
9日(金)10時～	本会議(委員長報告・採決など)

※ 日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承願います。

### アンケートから見る議会報告会への意見

- ・若者が議会に興味を持てようという方法があるとよい。
- ・グループ形式は一人ひとりの意見が聞けてよかった。
- ・参加者を増やす方法を検討してほしい。
- ・敷居が高く参加しにくい。交換した意見のその後の進捗を聞く場がほしい。
- ・有意義な話し合いができてよかった。

### 編集後記

読者のみなさん、寒気も少しずつ緩みはじめましたがいかがお過ごしですか。

本号では12月定例会の議案審議内容や一般質問内容、各常任委員会視察報告に加え特集記事として特別委員会などの審議調査報告を掲載しました。これからも市民の皆様に関心される市議会だよりの編集に努めてまいりますので、御愛読頂きますようお願い申し上げます。

さて、昨春秋、台風21号による強風や大雨の被害も深刻なものがありました。災害はいつ起こるかわかりません。災害発生時の行動と備えについて今一度点検し防災意識を高めていかなければならないと感じています。

今年は戌年です。「犬」は一度にたくさん赤ちゃんを産むことから、安産祈願をする「戌の日」というのが毎月あります。これにあやかり少子化対策、人口減少に歯止めがかからないか考えているのは私だけでしょうか。  
(十屋)

※問い合わせや議会だよりに対するご意見がありましたら、左記の議会事務局連絡先までご連絡ください。